

2018 年度 第5回 常務委員会議事録

日 時:2019 年 3 月 14 日(水)18:00～20:00

場 所:国際文献社パブリッシングセンター8F 会議室

出席者:久田健一郎, 高橋 修, 青木秀則, 伊藤 孝, 上栗伸一, 中林俊明, 藤原 靖, 吉本直弘,
渡来めぐみ(計 9 名)

議 題

1. 2019 年度役員選挙について

2019 年度役員選挙について議論した。結果, 今回はこれまで通りの郵便による投票形式とする, 選挙管理委員長は高橋副会長とする, 学会ホームページ・ニュースレターを通し公示を速やかに行う, また次回の常務委員会で選挙管理委員の構成を決定することとした。

2. 学会資料の扱いについて(継続審議)

国際文献社に保管されていた当学会各種資料の今後の保管方針について議論した。結果, 平成 10 年度公文書綴じ, 昭和 59 年～平成 10 年間の会費納入簿および寄贈交換台帳(2冊), 会員名簿(1998 年)10 冊, 文部科学省ほかからの補助金関係書類(昭和 62 年～平成 10 年)は, 東京学芸大学に保管することとした。

3. 無料購読会員の見直しについて(継続審議)

2018 年度時点で, 44 件にのぼっている無料購読会員について見直しを行った。結果, 交換図書等の実績がある団体については 2019 年度以降もそのまま継続, それ以外の団体については, 当学会の事情をご説明した上で, 購読会員への移行について検討頂くこととした。なお, その文案は高橋副会長・伊藤常務委員長が作成する。

4. 「日本学術会議ニュースメール」の取り扱いについて

「日本学術会議ニュースメール」の転送依頼については, 伊藤常務委員長が一旦内容を確認し, 常務委員会内ないし評議員会内で情報共有が必要と判断されたもののみ転送することとした。

5. センター試験評価について

青木副会長より, 「平成 31 年度大学入試センター試験の問題に対する評価・意見」への対応経過, および内容について報告があった。また, 平成 32 年度分への当学会の対応方針について議論した。

6. 学会の財政健全化について(継続審議)

当学会の財政健全化について引き続き議論し, 以下, 方針を定めた。1) 学会財務状況, 2019 年度以降の『地学教育』の発行形態変更案, および新雑誌の発行予定についての説明文は, 2019 年 4 月末刊行予定の『地学教育』第 71 巻第 4 号の表紙裏に挟み込む予定。この文案は, 久田会長, 高橋副会長, 伊藤常務委員長, 中林会員で作成する。2) 新雑誌の創刊号の編集・印刷は, 新雑誌を秋田大会で配布できるスケジュールを進める。この編集は, 本創刊号に限

り, 久田, 高橋, 伊藤, 渡来で行う. 3) 雑誌名はメールで候補を挙げ, 次回常務委員会で決定する. 4) 新雑誌の編集委員会体制・編集方針は秋田大会時の総会で, その概要を紹介する.

7. 『地学教育』特集号の発刊方針・提案手続きについて

会員が『地学教育』の特集号を企画・提案できるよう, その特集号の発行方針・提案手続き等を明文化し, 会員へ広く公開することとした. その文案は吉本編集委員会委員長・伊藤常務委員長が作成し, 常務委員会で吟味後, 公開する.

8. 会勢・財務状況について

入退会の状況, 財務状況等, 会勢を確認した. 入退会状況は以下のとおりである.

入会者・シニア会員 花井嘉夫(長野県木曾青峰高等学校)

報告・話題提供

1. 各種常置委員会から

吉本編集委員会委員長より, 『地学教育』の編集状況, 投稿数などの紹介があった.

2. 共催依頼(平成 31 年度 第 63 回粘土科学討論会)ほかへの対応について

高橋副会長より, これまで永年に渡り共催してきた粘土科学討論会および「科学の芽」賞後援について, これまで通り, 承諾の回答をした旨, 報告があった.

3. その他

久田会長より, 以下の4件の報告があった. 1) 2018 年台湾巡検報告は『地学教育』の「交流のひろば」で公開する予定. 2) 2019 年度の海外巡検の実施については検討中. 3) 第 24 回教科「理科」関連学会協議会(CSERS)シンポジウムが 2019 年 5 月 12 日に開催予定. 4) 日本理科教育協会(編)『理科』の復刻版をメールニュースで配信する.

次回, 2018 年度第6回常務委員会は, 2019 年 5 月 20 日(月), 帝京平成大学中野キャンパス 1144 会議室にて開催予定.